

くらしと営業を守るために、実施すべきは

インボイス制度ではなく、消費税5%への減税です！

物価高騰が止まりません。食料品の価格上昇など、家計や事業に重い負担となっているのしかかっています。インフレの影響は世界各国でも深刻です。そういう中、世界103の国・地域では、消費税にあたる付加価値税を減税し、国民の負担軽減を図っています。スペインでは食用油やパスタの付加価値税を10%から5%に引き下げ、パンや牛乳、卵、野菜などの税率を4%から0%に減税しました。6月末に終了予定でしたが、延長も検討されています。ベトナムでは半年間と期間を定めて10%の付加価値税を8%に減税すると決め、7月から実施されます。議員からは期限を24年末まで伸ばすことや4%引き下げるべきという積極的な提案もされています。

景気回復のカギ、消費税5%減税

消費税導入から35年、税率は3%から10%まで引き上げられた一方、法人税や所得税は減税され、消費税収はその穴埋めに回されてきました。国民の苦しい生活をよそに、大企業・富裕層を優遇する。ここに「財界のもうけ最優先」という政治のゆがみが表れています。

こうした不公平な税制を正せば、消費税の減税や廃止は実現できます。消費税を緊急に5%に減税するのに必要な財源は、年12.5兆円。

消費税を減税した国は経済の活力も消費も落ち込むこともないと国際労働機関（ILO）のレポートでも紹介しています。消費が上向けば中小・零細企業にも仕事がまわり、売り上げが伸びます。経営が改善していくことによって下から景気回復の勢いがあがってきます。

政府は国債などの借金ではなく、富裕層・大企業に公正な負担を求め、物価高から生活を守るため、消費税減税の声を大きく広げていきましょう。



インボイス学習会、各地で開催

インボイス実施が予定される10月末まで4カ月を切り、インボイス発行事業者の登録が強まる中で、5月末の登録は316万件、登録対象と見込まれる1100万者の29%程度にとどまっています。一方で、税理士が「ボイコット大作戦」を呼びかけ、インボイス登録の「取り下げ」が4000件を超えて広がるなど、「実施中止をあきらめない」動きも広がっています。5月から始めた学習会も、毎回多くの参加者が集まっています。

7月以降も、インボイス学習会を公民館などを利用して行っていきます。郵便やニュースで日程をお知らせしていきますので、仲間の業者にも声をかけて、ぜひご参加ください。



源泉税相談会のお知らせ

日時・場所 **7月4日(火)：東松山市民文化センター第2会議室**
7月7日(金)：川越事務所 2階 PM2時 ~ 4時
必ず電話での事前予約をお願いします。

冷や麦のご予約は民商まで!!

手に入るのは **ここだけ!**

今年も長ひやむぎをお届けします。
みなさんのご利用で生産・出荷が確保できました。

1箱 3500円

プロが使う麺です。一度食べれば違いがわかります。

使いやすい110g小袋×50束入り。
同程度の市販品は1箱4800円くらい
ですので、とてもお買い得です。
ご注文は民商へお申込みください。

編集後記 新型コロナ対策にあたる尾身茂会長は、「全国的には感染者数が微増傾向で、第9波が始まっている可能性がある」と述べ、高齢者を中心に6回目のワクチン接種など亡くなる人を減らすための対策を行う必要があると指摘しました。暑さと感染対策、どちらも大事です。気を緩めず対応していきましょう。

